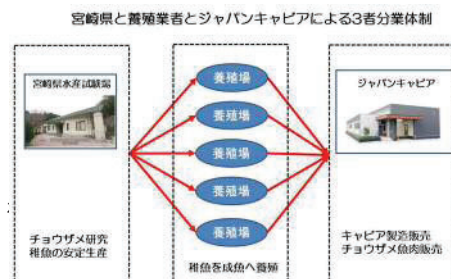


輸出事業計画（GFPグローバル産地計画）

※申請者名：ジャパンキャビア株式会社、品目：キャビア

1. 輸出における現状と課題

宮崎県では、みやざきフードビジネス振興構想の中で「日本一キャビア産地づくり」を重点プロジェクトとして掲げ、100億円産業を目指しキャビアの産業振興に取り組んできた。県をあげての取組は、県と養殖業者とジャパンキャビア（株）の3者による分業体制に発展し、キャビアの安定的な輸出へ向けたグローバル産地形成の基礎となっている。日本産キャビアは、ワシントン条約で輸出が出来ない品目であったが、経済産業省と水産庁が国際統一ラベリング制度及び施設登録制度を導入し、2015年9月に輸出が可能となった。これを受け、当社が2017年3月に国産キャビア初となる海外輸出（香港）輸出量は毎年増加していたものの、世界的なコロナウイルス感染症拡大に伴い、2020年3月以降輸出は停止している。



2. 輸出事業計画の取組内容

現在、世界的な和食ブームにより、有名和食店の海外進出が増加している。このため、和の高級食材への需要も増加しており、高級和食店等への日本産キャビアの輸出拡大が期待できる。

2016年には農林漁業成長産業化ファンド(A-FIVE)を活用し、事業協同組合から「ジャパンキャビア株式会社」に組織変更し、国内最大規模（年間生産能力3トン）となるキャビア加工工場を建設した。

2019年には対米H A C C Pを取得し、海外輸出へ向けた加工体制を確立させた。

輸出拡大には、圧倒的にブランド力に差がある海外キャビアメーカーと競いながら短期間にブランド力を向上させる必要があるため、日本ならではの特徴のあるオリジナルキャビアの開発を進め差別化を図る。開発するキャビアのイメージは、日本ならではの出汁や醤油等を入れた「和キャビア」とし、インパクトのある商品開発を目指す。

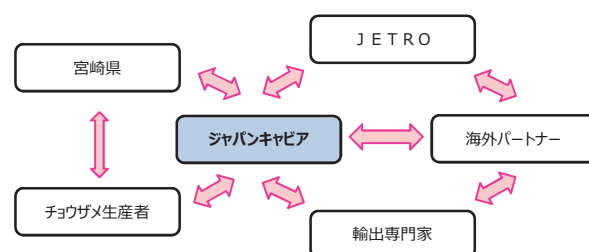
更に海外へ影響力のある料理人によるP R動画の作成と配信等を実施し、ブランド力の向上と輸出拡大に繋げていく計画としている。



3. 輸出事業計画の実証と見直しを行うためのPDCA実施体制

ジャパンキャビア株式会社を中心となって輸出事業計画を作成し関係先と連携しながら計画を実行する。

輸出事業の進捗と効果を海外パートナー等から聞き取りを行い輸出専門家やJ E T R Oからの意見を総合し、計画の見直しを行い次年度のアクションへと繋げることで、P D C Aを回し結果の出る取組とする。



4. 輸出目標額

キャビアの輸出は2017年度にスタートし、初年度は1,080千円、2年目4,310千円、3年目6,640千円と増加傾向にあったが、コロナウイルス感染症拡大により2020年3月以降停止している。

しかし、今後も和食ブームは続く予想されるため、アフターコロナを見据えた商品開発等を進めるとともに、海外輸出パートナーとの関係強化と新規パートナーの開拓を図ることで輸出拡大に繋げていく。

キャビア	現状（H31年度）	目標年（R5年度）
輸出額（千円）	6,640	40,000
輸出量（Kg）	26	120
輸出先国	アメリカ、カナダ、香港	北米、東南アジア、香港、EU